

令和５年度 第１回宇都宮市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会 議事録

■ 日 時

令和５年７月２７日（木）午後４時～午後５時３０分

■ 場 所

宇都宮市役所１４階 １４Ｂ会議室

■ 出席者

[委 員] 福田委員，三條委員，唐木委員，手塚委員，釧持委員，桶田委員，
依田委員，生井委員，小松委員，小林委員，朝野委員，土肥委員，
八幡委員

(欠 席) 塩澤委員，浜野委員，大山委員

[事務局] 【高齢福祉課】課長，介護保険担当主幹，課長補佐ほか９名
計画策定支援業務受託事業者１名

■ 公開・非公開の別

公 開

■ 傍聴者

なし

■ 会議経過

１ 開 会

２ 委員紹介

３ 分科会長選出

互選により小林委員を選出

４ 職務代理者指名

小林分科会長から依田委員を氏名

５ 議 事

(１) 報告事項

- ・ 次期計画の策定について
- ・ 国の基本方針について
- ・ 本市の現状分析について

(２) 協議事項

- ・ 現行計画の評価と課題について

- ・ 次期計画の骨子（案）について

6 その他

7 閉 会

《発言要旨》

(1) 報告事項

依田委員	資料3の本市の現状分析についての、交通系 IC カード totra（トトラ）の利用状況は Suica など除き、totra 限定ということか。
事務局	totra 限定の利用状況になっている。
依田委員	在宅サービス利用者の状況で出てくる在宅医療という言葉は、自宅のみを指しているか。それともサービス付き高齢者向け住宅も含めているか。
事務局	本市の在宅の定義は、特別養護老人ホーム等の施設やその他市民が療養生活を営むことができる場所ということで、病院・診療所以外を在宅と捉えている。
依田委員	このアンケートはサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホームに入っている人も回答しているのか。
事務局	その場合、必ずしも本人が回答していないということか。 施設に入っている方も回答してもらっている。 本人が回答できない場合は、家族や主な介護者に回答してもらっている。
小林委員	totra の利用状況について、アンケートで聞いた目的は何か。
事務局	totra の普及度合いにより、高齢者の外出の促進状況を計る指標となっている。
依田委員	高齢者の方でも Suica を使用している方もいると思うので、totra に限定しなくてもよいと思う。
土肥委員	このアンケート結果で、次期計画の基本方針や、基本目標が変わってくるということか。
小林委員	今後の骨子案などの議論の材料の1つとして、アンケートを示してもらっている。

(2) 協議事項

- ・ 現行計画の評価課題

釧持委員	基本目標4の認知症高齢者等への取組で、認知症高齢者地域生活安心サポート事業などを8月に始めるとのことだが、どのように周知しているか。
------	--

事務局	周知はこれからである。 徘徊模擬訓練の実施を考えている地域など、認知症のことを課題としている地域が、実際に検索支援アプリを使用して、徘徊模擬訓練などに取り組むことが重要だと考えている。 いくつかの地域には3月頃から声をかけている。
小林委員	新規の事業は、計画策定の中でも重要な部分になるため、周知方法などの検討をお願いします。
桶田委員	老人会はコロナの影響を大きく受けた。ここ3年間で約2,000人が退会し、30に及ぶ老人会が解散に追い込まれている。 また、老人会では一人暮らしや認知症、老々介護の問題があるため、こういった問題についても、現場の声を吸い上げ、計画のたたき台にしてほしい。
・ 次期計画の骨子（案）について	
手塚委員	令和4年度末に地域福祉計画をまとめたと思うが、高齢者や子どもの孤立など、孤立に関する議論が十分になされていた。 次期計画に向けた課題の中で高齢者の孤立に関しては課題として挙がっていないが、大きな課題としては捉えていないということか。
事務局	支援が必要な方の孤立については、高齢者の分野においても取り組むべき重要な課題だと認識している。 課題の総括の地域共生社会の構築に向けた支え合い体制の強化として、本市では共生型の相談窓口「エールU」を設置したところであり、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の孤立の問題を真摯に捉え、高齢者を取り巻く8050問題などの課題と合わせて対応していきたい。
小林委員	地域福祉計画とうまく連動してやっていけるとよい。
依田委員	アフターコロナにおける社会参加の推進は、コロナ前に戻すということか。
事務局	社会参加として、コロナによって外出ができなくなった方については、コロナ前のように外出できるようにするという視点は大切だと考えている。 一方で、デジタルを活用することで必ずしも現実の世界で交流をしなくても、介護予防に取り組めている実態もあるため、両面で介護予防や健康づくりを推進していきたい。
依田委員	旅行するにしても、近年、団体旅行はほとんど聞かず、個人で行く方が多い。

社会参加という、必ずどこかの団体に行かなければならないということがよいのかは悩ましい問題である。

アフターコロナといっても、まだ終わったわけではなく、外出したい方もいれば、外出したくない方もいるため、出かけ方にしても様々なパターンを用意しないといけない。高齢者を一括りにせずに柔軟に対応する必要がある。

桶田委員 私がいままでやっていた物産店を閉店して、そこを地域の居場所とし、老人会が見守りや花壇づくりをするなど、様々な活動をしている。これまでのワンパターンの活動だけでなく、参加したいと思える企画をすることが重要だと思う。

手塚委員 社会参加という言葉が社会とのかかわり方など、柔らかい表現にすると、意味を広く捉えられ、言いたいことが伝わると思う。

土肥委員 昨年に宇都宮市に引っ越してきたが、totra への福祉ポイントの付与など、非常によい取組があるため、じっくり安心プランを活用し、住民票の異動の際などに、高齢福祉の施策を知らせる取組があるとよい。

福田委員 認知症に関する部分で、認知症の方の把握が重要だと思う。以前、明石市に視察に行ったが、認知症の検査の費用を補助する制度があった。そのような取組と合わせ認知症の方を把握するのも1つの手だと思う。

介護給付適正化に関する事で、介護認定についてだが、コンピュータによる1次審査があり、2次審査で介護認定審査会があると思うが、そのシステムになり長く経つと思うので、システムの見直しの視点があってもよいと思う。また、介護度によって使えるサービスが異なるが、自分の介護度以上にサービスを必要とする方もいると思うので、その方が自立できるよう、対応できるとよい。

最後にサービス付き高齢者向け住宅についてだが、自宅で親と一緒に住んでいるが、日中に人がいないためサービス向け高齢者住宅に入れるケースや、費用が掛かるため、十分に介護の方を使えない住環境になるなど、様々なケースがあるため、サービス付き高齢者向け住宅を在宅と捉えてしまうのは疑問である。

八幡委員 家族介護教室についてだが、介護の都合などで、会場まで行けない方もいるため、オンラインでの開催があるとよい。

福田委員 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進の部分で、重層的支援体制整備事業との関係性の明示とあるが、具体的にどういった

事務局

ことか。

地域包括ケアの発展的な形として、重層的支援体制整備事業が始まっているが、今までの地域包括ケアシステムの検討体制はそのままではどうか、重層的支援体制整備事業との住み分けが必要ではないかなど、不透明な部分を整理して明示していきたい。